

令和〇年〇月〇日

岩手県知事 様

私立高等学校等専攻科生徒奨学給付金給付申請書

（申請に係る基準日：令和8年7月1日）

【必須項目】次の4点を確認の上、□にレ点を付けてください。

- ☒ この申請書の記載内容は、事実に相違ありません。
- ☒ この申請書に虚偽の記載があった場合は、岩手県の求めに従いその全額を即時返還します。
- ☒ 私は岩手県以外の都道府県に専攻科生徒奨学給付金の申請は行っておりません。
- ☒ この申請の対象となる専攻科生徒は児童福祉法による児童入所施設措置費（特別育成費（母子生活支援施設の生徒を除く。））の支弁対象ではありません。

（記入に当たっては、別紙の「記入上の注意」及び「留意事項」をよく読んでから記入してください。）

私立高等学校等専攻科生徒奨学給付金の受給を申請します。

申請者住所等	〒 020-8570 岩手県盛岡市内丸10-1 TEL (〇〇〇) 〇〇〇〇-〇〇〇〇	ふりがな 申請者氏名	こずかた たろう 不来方 太郎
生徒との関係	☒ 父母 ・ 父母以外の生計維持者 ・ 生徒本人 ・ その他（ ）		

【1】記入が必要となる様式について

（次の①～④のいずれかの□にレ印を付けて、申請に必要な様式に記入してください。様式第1号の3はすべての申請で記入が必要な様式です。別紙は記入上の注意です。）

①	☒	申請者の在住する都道府県と生徒が通う学校の所在する都道府県が同じです。 ⇒ 様式第1号の2【1】・【2】、様式1号の3 を記入してください。 【高等学校等修学支援事業費補助金（専攻科の生徒への修学支援）の受給資格認定通知書を添付】
②	☐	申請者の在住する都道府県と生徒が通う学校の所在する都道府県が異なります。 ⇒ 様式第1号の2【1】・【3】・【4】、様式1号の3 を記入してください。 【国籍・在留資格等が確認できる書類を添付】
③	☐	きょうだいで、通う学校の所在する都道府県が異なります。 ⇒ ①に該当する生徒：様式第1号の2【1】・【2】、様式1号の3 を記入してください。 ⇒ ②に該当する生徒：様式第1号の2【1】・【3】・【4】、様式1号の3 を記入してください。 【①と②の書類をそれぞれ添付】
④	☐	いずれを選択してよいか分かりません。 ⇒ 様式1号の2【1】・【3】・【4】、様式1号の3 を記入してください。 【国籍・在留資格等が確認できる書類を添付】

【代理受領の委任について】

県内の私立高等学校等専攻科に通う生徒の生計維持者については【必須項目】

県外の私立高等学校等専攻科に通う生徒の生計維持者については、学校設置者の代理受領はできないため、記載不要です。

☒	私が支給を受ける私立高等学校等専攻科生徒奨学給付金の受領を学校設置者等に委任し、授業料以外の学校徴収金等に充当することに同意します。
-------------------------------------	--

※申請書は、対象となる専攻科生徒1名につき1通必要です。

※記入に当たっては、消えるボールペンは使用しないでください。

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

【1】対象となる専攻科生徒について

ふりがな		こずかた じろう		生年月日	昭和 平成	○年 ○月 ○日
氏名		不来方 二郎				
在学する学校	学校の名称	ふりがな ○○こうとうがっこう				
		私立 ○○高等学校				
		学校の種類・課程・学科： △△課程・□□課				
	学校設置者	学校法人○○学園				
	学校の所在地	岩手 都道府県 ○○ 市区町村 △△□□-□□-□				
在学期間	令和8年4月1日			～	在学中	学年 1 学年
過去の高等学校等 専攻科における 在学期間	学校名	立	年 月 日	～	年 月 日	学校の種類・課程・学科
						在学中に給付金を受給した回数
						なし 1回 2回 3回 4回 不明 □ □ □ □ □ □
	学校名	立	年 月 日	～	年 月 日	学校の種類・課程・学科
						在学中に給付金を受給した回数
						なし 1回 2回 3回 4回 不明 □ □ □ □ □ □

【2】高等学校等修学支援事業費補助金（専攻科の生徒への修学支援）の受給資格認定通知書の添付について
（生徒の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等を確認するため、次に該当する場合は、□にレ印を付けてください。）

生徒本人の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等の確認のため、以下のとおり申請します。

☐ 高等学校等修学支援事業費補助金（専攻科の生徒への修学支援）の受給資格認定通知書を添付します。

☒ （申請日時点で受給資格認定に係る通知がない場合）
以下【3】、【4】に必要事項を記入し、確認書類を添付します。

【3】生徒の国籍・在留資格・在留期間等について
（次のいずれかの該当する□にレ印を付けてください。）

（1）生徒本人の国籍を以下のとおり申請します。

①	☒	日本国
②	☐	日本国以外

（上記（1）で②「日本国以外」を選択した場合は、次の③～⑨のいずれかの該当する□にレ印を付けてください。また、必要事項を記入してください。）

（2）生徒本人の国籍及び在留資格・在留期間等を以下のとおり申請します。

③	☐	特別永住者			
④	☐	永住者			
⑤	☐	日本人の配偶者等	在留期間(満了日)	(西歴)	年 月 日
⑥	☐	永住者の配偶者等			
⑦	☐	定住者	在留期間(満了日)	(西歴)	年 月 日
		日本国に永住する意思の有無	☐ はい（あり） ☐ いいえ（なし）		
⑧	☐	家族滞在	在留期間(満了日)	(西歴)	年 月 日
		日本国の小学校の卒業の有無等	☐ 卒業した ☐ 卒業していない		
			小学校名		
			所在地	都・道・府・県	
		日本国の中学校の卒業の有無等	☐ 卒業した ☐ 卒業していない		
			中学校名		
			所在地	都・道・府・県	
		日本国で就労する意思の有無	☐ はい（あり） ☐ いいえ（なし）		
⑨	☐	上記以外の在留資格（留学等）	在留期間(満了日)	(西歴)	年 月 日

【4】生徒の国籍・在留資格・在留期間等の確認書類について

（生徒の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等を確認するため、次の①～④のいずれかの□にレ印をつけてください。）

生徒本人の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等の確認のため、以下のとおり申請します。

① ☒ 「住民票の写し（市町村の発行したもの。原本。コピー不可。）」を添付します。
※国籍が「日本国」以外の生徒：国籍・在留資格・在留期間等が記載されたもの。

② ☐ 「特別永住者証明書の写し（コピー）」を添付します。

③ ☐ 「在留カードの写し（コピー）」を添付します。

④ ☐ 以下に該当するため、①～③のいずれの書類も添付しません。

以下のすべてに該当

かつ

以下のいずれかに該当

- ・令和8年3月31日以前から引き続き在学している者
- ・国籍が「日本国以外」
- ・「生活保護受給世帯」又は「現年度の住民税が非課税である世帯」

- ・在留資格が「定住者」で、日本国に永住する意思がない場合
- ・在留資格が「家族滞在」で、日本国で就労する意思がない場合
- ・在留資格が「家族滞在」で、日本国の小学校及び中学校を卒業していない場合等

（在留資格が「家族滞在」であって、下記のすべてに該当する場合は、⑤⑥の□にレ印を付けてください。）

- ・3（2）⑧で「日本国の小学校及び中学校を卒業した」にレ印を付けた
- ・3（2）⑧で「日本国で就労する意思がある」にレ印を付けた

⑤ ☐ 「日本国の小学校の卒業証書の写し（コピー）又は卒業証明書」を添付します。

⑥ ☐ 「日本国の中学校の卒業証書の写し（コピー）又は卒業証明書」を添付します。

【1】生計維持者の収入等の状況について（該当する□にレ印を付けてください。）

次の者の個人番号カードの写し等（個人番号カードの写し、個人番号が記載された住民票の写し又は住民票記載事項証明書等）又は課税証明書等（課税証明書、非課税証明書又は納税義務者用の特別徴収額決定通知書等）（以下「所得確認書類」という。）及び扶養誓約書を提出します。

(1)	☒	生徒の生計をその収入により維持している者（生計維持者）（ 2 ）名分 ・両親がいる場合（2人分）、 ・ひとり親の場合（1人分）、 ・父母がいないが生計維持者が存在する場合 等
(2)	☐	生徒本人 ・父母、生計維持者のいずれも存在しない場合 等

※ 所得確認書類を提出する生計維持者の氏名及び生徒との続柄を記入してください。

(ふりがな) 氏 名	生徒との 続 柄	(ふりがな) 氏 名	生徒との 続 柄
こずかた たろう 不來方 太郎	父	こずかた ゆうこ 不來方 優子	母

※ 上記生計維持者のその年の1月1日現在の市区町村までの住所を記入してください。

〇〇 都 道 県	△△ 市 区 村	〇〇 都 道 県	△△ 市 区 村
----------	----------	----------	----------

※ 次の理由により、個人番号カードの写し等の提出を省略します。

☐	高等学校等就学支援金における申請時に個人番号利用目的同意書兼個人番号提供書を提出しており、県において個人番号を用いた地方税関係情報を取得することができる場合
--------------------------	--

次の理由により、課税証明書等を提出しません。

☐	所得確認の対象が生徒本人（親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合）であるが、未成年で道府県民税所得割及び市町村民税所得割を課されるだけの収入を得ていない場合
--------------------------	---

※【必須項目】下記内容を確認の上、□にレ印を付けてください。

☒	私の世帯は、7月1日現在において、生活保護法（昭和25年法律第144号）第36条の規定による生業扶助は受給していません。
-------------------------------------	--

岩手県知事 様

振込口座届

郵便番号	0	2	0	-	8	5	7	0					
住所	岩手県盛岡市内丸10-1												
フリガナ	コズカタ				タロウ				電話番号	〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇			
氏名	(姓) 不来方				(名) 太郎								

私に支給される岩手県私立高等学校生徒等奨学給付金は、申請者である私の次の口座に振り込んでください。

金融機関名	〇〇銀行									
支店名	△△支店									
口座番号 (右詰め)	0	1	2	3	4	5	6	預金種別	普通 ・ 当座	
カナ口座名義	コズカタ タロウ									

(注意事項)

- 1 口座名義は申請者(生計維持者)本人のものに限ります。
- 2 電話番号欄には、申請書に記載したものと同一電話番号を記載してください。
- 3 貯蓄預金、積立預金、定期預金の口座は振込口座として届け出することはできません。
- 4 口座番号が6ケタ以下の場合には、前に「0」を付けて7ケタで記入してください。
- 5 カナ口座名義は預金通帳記載のとおりに入力してください。
- 6 記載した口座の金融機関名、口座番号、口座名義人、カナ名義が分かる部分の通帳の写しを添付してください。
- 7 ゆうちょ銀行の場合は、他の金融機関から振込を受ける際に使用するため通帳に印字してある「【口座番号】」(通帳の「記号・番号」は不可。)を記入し、これらが記載されているページの写しを添付してください。
- 8 原則として、個人の口座を振込口座として届け出てください。
- 9 やむをえない場合を除いて、県から支払があるまでは、指定した口座の解約や名義変更等は行わないようお願いします。なお、指定した口座の解約や名義変更等が行われた際には、県ふるさと振興部学事振興課私学振興担当（019-629-5041）に御連絡願います。

令和〇年〇月〇日

学校法人〇〇学園
理事長 △△ 様

委 任 状

私が給付を受ける私立高等学校等専攻科生徒奨学給付金の受領を学校設置者等に委任し、授業料以外の教育費に充当することに同意します。

郵便番号	020-8570							
申請者住所	岩手県盛岡市内丸10-1							
フリガナ	こずかた				たろう			
申請者氏名	(姓) 不来方				(名) 太郎 印			
生徒氏名	(姓) 不来方				(名) 二郎			
	学年・組: 1 年 3 組							
学校設置者の名称	学校法人〇〇学園							

教育費に充当後、残額が生じた場合は、以下の方法により返金してください。

返金方法	ア ☐ 現金 ※こちらを選択した場合は、下記の記載は不要です。				イ ☒ 口座振込 ※こちらを選択した場合は、必ず申請者名義の口座を記載願います。			
金融機関名	〇〇銀行							
支店名	△△支店							
口座番号 (右詰め)	0	1	2	3	4	5	6	普通・当座
カナ口座名義	コズカタ タロウ							

令和○年○月○日

扶 養 誓 約 書

岩手県知事 殿

扶養者住所： 岩手県盛岡市内丸10-1

扶養者氏名： 不来方 太郎

以下の事項を必ず確認の上、□にレ印及び必要事項を記入してください。

☒ この誓約書の記載内容は、事実と相違ありません。

私と下記の者は、健康保険法等における扶養者と被扶養者の関係と同等の関係にあることを誓約します。

①被扶養者氏名	不来方 二郎
①被扶養者生年月日	平成○年○月○日
①被扶養者との続柄（注）	子

②被扶養者氏名	不来方 花子
②被扶養者生年月日	平成○年○月○日
②被扶養者との続柄（注）	子

③被扶養者氏名	不来方 月子
③被扶養者生年月日	平成○年○月○日
③被扶養者との続柄（注）	子

（注）扶養者から見た被扶養者との続柄を記載してください。

扶養親族申告書

岩手県知事 殿

生計維持者①住所	岩手県盛岡市内丸10-1
生年月日	昭和〇年〇月〇日
氏名	不来方 太郎
生計維持者②住所	岩手県盛岡市内丸10-1
生年月日	昭和〇年〇月〇日
氏名	不来方 優子

令和 6 年 1 2 月 3 1 日時点の、生計維持者①及び生計維持者②の地方税法第 3 1 4 条の 2 第 1 項第 1 1 号に規定する市町村民税上の控除対象扶養親族及び年齢が 1 6 歳未満の扶養親族、並びに令和 7 年 1 月 1 日以降に出生等により新たに扶養することになった子等について以下のとおり申告いたします。

○生計維持者①の扶養親族

	氏名	生年月日	生計維持者①との続柄
1	不来方 二郎	平成〇年〇月〇日	子
2	不来方 花子	平成〇年〇月〇日	子
3	不来方 月子	平成〇年〇月〇日	子
4			
5			

○生計維持者②の扶養親族

	氏名	生年月日	生計維持者②との続柄
1	盛岡 貴子	昭和〇年〇月〇日	妹
2			
3			
4			
5			

【記入上の注意事項】
令和〇年 1 2 月 3 1 日時点の、生計維持者①と生計維持者②の市町村民税上の扶養親族（配偶者を除く）を全員記載してください。なお、生計維持者の市町村民税上の扶養親族は以下の書類等で確認ができますのでこれらを参考に記入願います。
（確認ができる書類）
・年末調整の令和〇年分扶養控除等（異動）申告書の写し
・令和〇年分給与所得の源泉徴収票
・令和〇年分確定申告書の写し（扶養親族が記載されている部分） など

○令和 7 年 1 月 1 日以降に出生等により新たに扶養することになった子等（証明書類必須）

	氏名	生年月日
1		
2		
3		

【記入上の注意事項】
「出生等により新たに扶養することになった子等」とは、以下の(ア)～(ウ)のいずれかのケースに当てはまる人のことです。ケースに応じた証明書類を提出してください。

ケース	証明書類（コピー可）
(ア)生計維持者の実子	出生証明書、母子手帳、戸籍抄本 等、子の出生日及び生計維持者の氏名が記載されたもの
(イ)生計維持者に委託された里子	里親委託証明書等、委託開始日及び生計維持者の氏名が記載されたもの
(ウ)生計維持者と特別養子縁組をした特別養子	特別養子縁組の確定証明書、戸籍抄本 等、縁組した日及び生計維持者の氏名が記載されたもの

【以下、事務担当者記入欄】※申告者は記入しない

扶養する子の数の合計 _____ 人